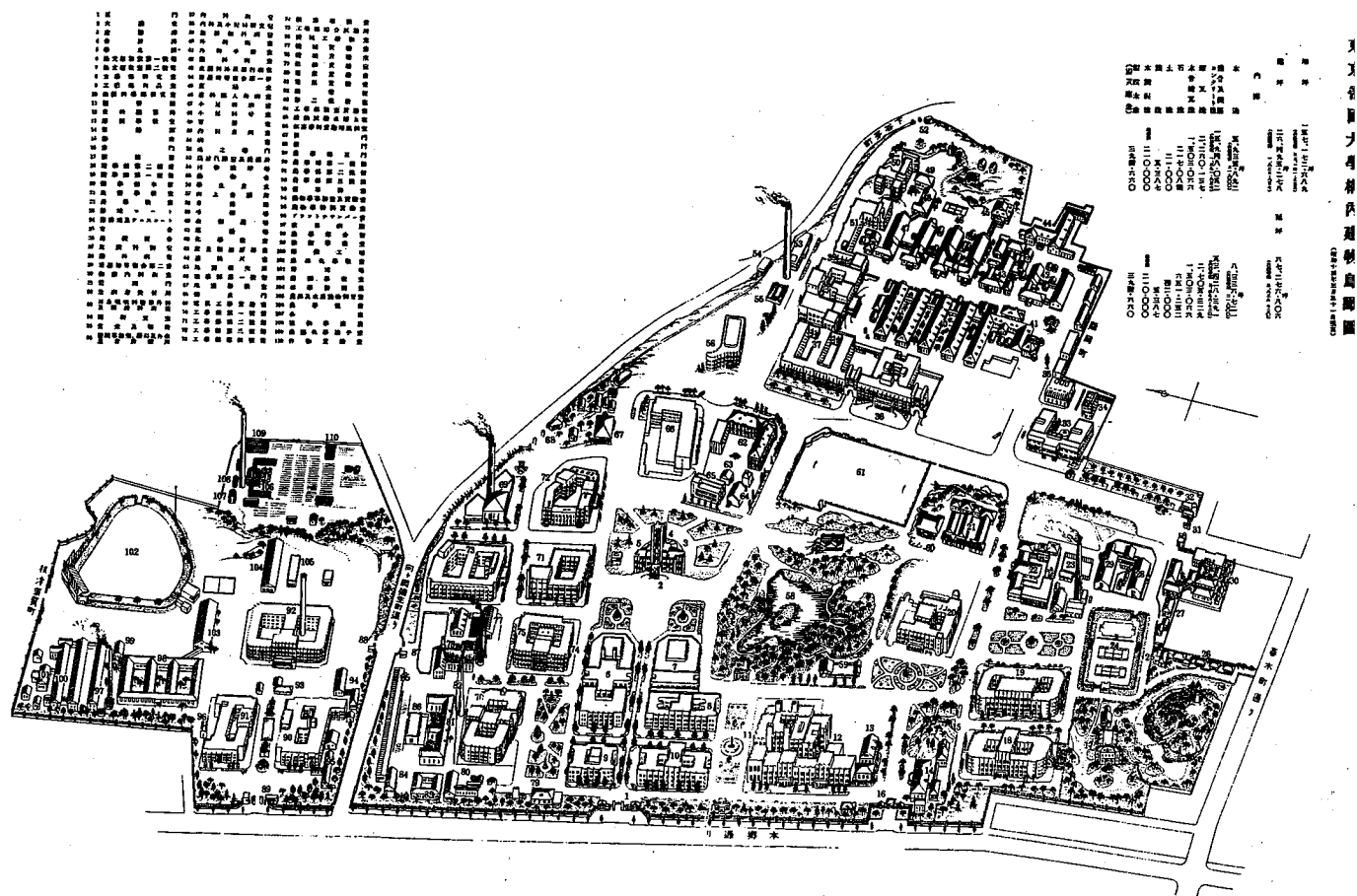


# 東京大学史史料室ニュース

第15号 1995・12・15

## 目 次

史料室ニュース .....	2
沿革史資料紹介 .....	3
達 (たっし) .....	4
東京帝国大学における学徒動員について .....	6
受贈図書一覧 .....	8
史料室日誌抄録 .....	10



東京帝国大学構内建物鳥瞰図 (本郷キャンパス)  
 (昭和14年度「東京帝国大学一覧」)

## 史料室ニュース

文学部日本史学 加藤陽子

東京大学史史料室という機関がある。馴染みの薄い名前かも知れないが、歴代東大総長の文書や、東大百年史刊行に際して収集された史料などの保管と公開を行っている。また、東大の歴史に関する「よろず相談所」でもある。たとえば、総合図書館から山上会館に下ってゆく道の右側にある巨大な石像は誰か、戦前の東大に女子学生はいたのか、戦没者が一番多いのはどの学部か、などという東大七不思議(?)について答えてくれる。

さて、この史料室が近年とりくんできた事業が、東大からの「学徒動員・学徒出陣」に関する報告書の作成だった。これが、室長の高橋進氏や中野実氏の尋常ならざるご努力により、完成まじかと聞いた。主要な大学では、明治大学がすでに報告書を刊行しており、それに続く画期的な試みとなるだろう。文部省の史料が焼けてしまっているの、各大学や旧制高校の保存する、極めて限られた史料を用いながらの、困難な調査であったろうと推察される。

ところで日本の場合、1944年以降の戦死者が、日中戦争勃発から敗戦までの戦死者全体の9割を占めた。文科学生への徴集猶予停止措置

は、1943年10月2日の「在学徴集延期臨時特例」(勅令)として知られる。1873年の徴兵令以来一貫して、免役条項や徴集延期措置によって保護され、軍隊に入ったとしても一年志願兵制・幹部候補生制によって特典を享受できた学生たちのツケを、1943年当時在学していた学生たちは、散々な形で払わされることになった。これらの人達の「名前」を歴史に刻むことは、侵略された側の「名前」を歴史に刻むことと同じように大事なことだろう。

そもそも兵役法は、国民の義務に関するものであったから、いかに戦前といえども、本来は帝国議会における法律改正の手続きでなされるはずのものだった。さきの10月2日の臨時特例は、議会を経由しない勅令の形式で出されたが、その理由は、1939年の兵役法改正の際に、徴集延期の改廃や在学期限の短縮を勅令で行えるようにしてあったからである。ただ、帝国議会議員たちも、学生の徴集延期撤廃を論じて、これで農村方面の不満が緩和されると喜んでいるような面々だった。「不幸の均霑」によって苦痛を緩和するという、当時はどこにでも見られた、哀しい構図が浮かびあがってくる。

<表紙写真説明>

### 東京帝国大学構内建物鳥瞰図 (本郷キャンパス)

1939 (昭和14) 年度の『東京帝国大学一覽』の巻頭に収録されている本郷キャンパスの鳥瞰図である。戦前期唯一のものである。この年度以外の一覽には、現用の『東京大学の概要』などにも掲載されている配置図が巻末に収録されている。本郷キャンパス配置図の作成は古く、すでに1880 (明治13) 年には一足早く移転していた医学部平面図が作成されている。農学部の駒場からの移転を済ました、総合大学として本郷キャンパス全容がリアルに実感できる貴重な資料の一つである。

## 東京大学事務改善委員会報『JK ニュース』

『学内広報』1000号(1994(平成6)年10月24日)の特集において「明治時代からの広報の歩み」を草したが、そのなかで全学的情報メディアは、大学新聞を除けば学内広報が最初である、と指摘した。その指摘に誤りはないが、全学的課題を取り挙げ、かつ部局レベルの教育・研究報告書、広報誌でない全学的情報メディアがあったのである。

東京大学事務改善委員会報『JK ニュース』がそれである。東大百年史(資料3)に掲載した主要全学委員会一覧によれば、同委員会は1964(昭和39)年10月に規程が制定され、「研究教育機関としての大学の目的・使命にそい、東京大学における事務の組織及び機構並びに事務全般を改善するため」設置された。『JK ニュース』の創刊号は、1967(昭和42)年11月とあるから、設置後3年にして発行されたことになる。赤門を左上部に配し、ライトブルーの帯にJKニュースと白抜きした表紙は、新旧の対比のなかにあか抜けた印象を与える。今回紹介するのは6号までであるが、ほぼ隔月で発行されていた(らしい)。委員会のニュースであるから、同会の活動報告(各種の専門業務委員会

会議報告)が主要な記事になっているが、いくつかの特色を指摘できる。その一つは紙面が開放され、参加方式が取られていることである。第2号からはじまった「わたし達は試みた」という欄があり、学務研修会、3等会(事務職員会)などの活動が報告されている。同じように「一つの提案」(匿名記事)、「業務の紹介」があり、後者では「経済学部事務室の机の並べ方について」という興味ある記事もある。もうひとつは特別記事という欄があり、その多くの執筆者が工学部教官ということ。これはきっと事務改善が機械化、電算化と深いかかわりで進められていたためと思われる。手にすることができたもっとも新しい第6号の編集室よりは、以下の言葉で締めくくられている。「将来の大学事務は人々をつまらない仕事や雑用から解放し、人間でなければ果せないような大学経営上の大切な仕事に専念させるようにしなければならない筈ですが、その時は人間疎外どころではなく、人間の直感力とか総合判断とか、十二分に発揮しなくてはならなくなるでしょう。そこに至るまでの当面第一歩が唯今のJK活動ではなかろうかと考えます。」

## 東京大学医学部附属看護学校45周年記念誌出版委員会編

### 『看護教育百八年のあゆみ』—1887~1995—

1995(平成7)年5月に標題の図書が刊行された。看護学校としてははじめての沿革史誌である。体裁はB5判、399頁である。附属看護学校の淵源は、1887(明治20)年11月にスコットランドに育ったアクニース・ヴェッチが帝国大学において「看護法ノ講義及其实習練習」を行ったときからである。以後、看護法講習科、高等看護講習科、看護法講習科、厚生女学部と変遷を辿り、戦後東京大学看護学校となり、現校名になるのは1956(昭和31)年4月からである。戦後の1950(昭和25)年からの平成7年度までの卒業生数は1,597名である。

構成は全10章からなり、以下のような項目名である。第I章アクニース・ヴェッチから厚生女学部へ、第II章東京大学医学部附属看護学校の教育一創立から現在まで一、第III章看護学校の関連会議、第IV章座談会「本学の今後の課題」、第V章卒業生の動向、第VI章教職員、第VII章看護教員の業績、第VIII章同窓会活動について、第IX章資料編、第X章年表。なお、口絵に34頁が割り当てられ、さらに制度的変遷を扱った第I、II章が200頁を占めており、本書の中心部分である。第III章以下にも多くの貴重な記録、データが盛り沢山である。

たとえば第III章看護学校の関連会議。学内の会議として教官会議、臨床指導者連絡会、講師会議が取りあげられ、学外の会議として全国国立大学医学部附属看護学校学校長会議、全国国立大学医学部附属看護学校教務主任連絡協議会、関東信越ブロック教務主任及び専任教員会議が紹介されている。それらは関係者にとっては周知のことに属すると思われるが、外部の者には窺い知ることができない事柄であり、類書にはない大きな特色といえる。もう一点は第IX章資料編中の4.卒業生数、年度別・県別の一覧、である。53(昭和28)年から93(平成5)年までの卒業生数を県別にグラフ化しており、同校は関東、中部で全体の73%を占めており、東北を加えると87%にもなっているのである。関東甲信越の学校として存在していることがわかる。ちなみにこのほかの資料編の内訳は、1.学則にみる教育目的の変遷、2.入学資格等の変遷、3.看護婦と医師の講師数の変化、5.校舎・寄宿舎の変遷、6.東京大学看護短期大学部設置案 昭和39年、である。

達 (たっし)

その9

東京帝大の公布式は「達」であったが、部局ではどのようなになっていたのだろうか。

文部省に文部省令や文部省訓令があり、東京帝大の本部に「達」があったことから、そのような形式が各部局に下りていたことも考えられる。しかしまた、部局のような自治単位の中にまでこのような形式が下りるのは煩雑であろう。

各部局がどのようなシステムを採用していたか、その調査は困難だが、東京大学史史料室の所蔵するいくつかの資料は、昭和10年代の法学部の仕組みの一部を垣間見せてくれる。

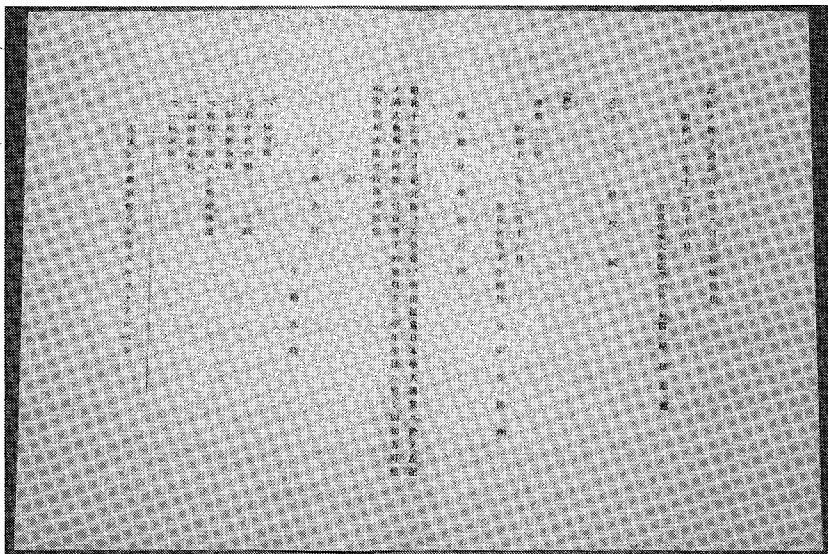


図14-1 昭和11年達第13号の移牒

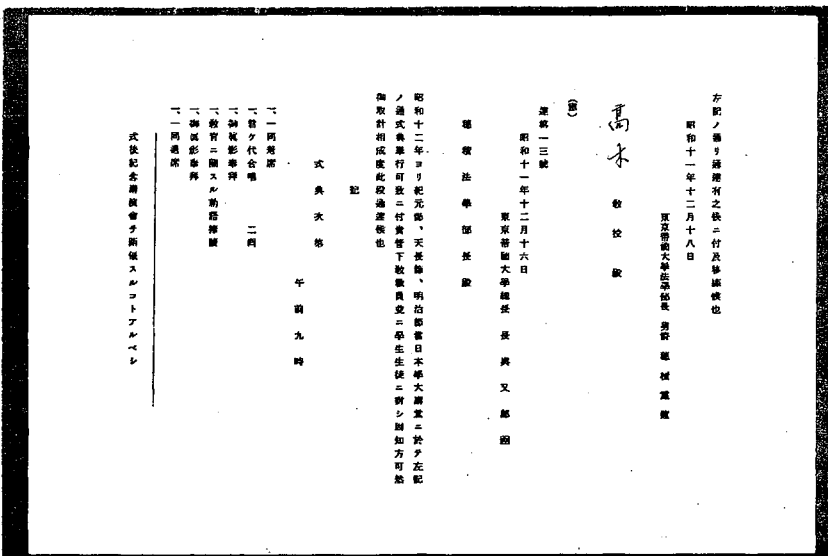


図14-2 昭和11年達第13号の移牒

図14-1は、昭和11 (1936) 年12月18日付けで穂積重<sup>ほづみしげ</sup>とお<sup>とお</sup>遠<sup>と</sup>法学部長から高木八尺<sup>たかぎ やしか</sup>教授に宛てて達の公布を伝えた文書である。B4判を少し変形して大型にしたざら紙に孔版タイプで印刷されている。図14-2はその文書を複写縮小したものである。まず「左記ノ通り通達有之候ニ付及移牒候也」と本文があり、日付、学部長名、宛名と続いた後に「達」全文の写しが提示されている。

文言中に「移牒」という語が用いられているが、これは、学部長に届いた達や通知などをそのまま、内容に手を加えないで他に伝える、ということの意味する。ここで移牒された「達」は、法学部長宛ての同年12月16日付け達第13号で、昭和12年 (1937) 年からの紀元節、天長節、明治節の式典次第の周知方を依頼したものである。学部教官全員が知るべき内容で、しかも法学部長において手を加えられる性格のものではないので、そのまま伝えられたわけである。

この達第13号の実物は図15のようなもので、『例規』という当時の規則集に保存されている。ざら紙に孔版タイプという印刷様式は、法学部の移牒文書と同じだが、こちらはB5判の大きさである。これが、移牒という手続きで、図14-1のような文書となったわけである。

同様の文書をもう1つ見ておくことにしよう。

図16は、昭和17 (1942) 年1月26日付けで穂積学部長から法学部の教授に宛てた文書（この文書は宛名が空欄のままである）である。形式は少し違っており、まず冒頭に昭和17年1月21日付け「本学一般」宛ての達第1号の本文があり、それに続いて法学部で書き添えた「右及移牒候也」という文がきて、日付、学部長名、宛名と続く。そして、その後さらに達の文中の「記」の部分が続いている。達が「爾今毎月八日大詔奉戴日ニ米国及英国ニ対スル宣戦ノ詔書奉読式ヲ左記ノ通り挙行ス」という内容で、「記」はそれを受けた部分である。

この移牒で興味深いのは「達」の宛名が「本学一般」となっていることである。つまり、東京帝大全体に公布するという達だったのだが、だからといって、総長から直接各教官に伝えられたわけではなく、必ず、

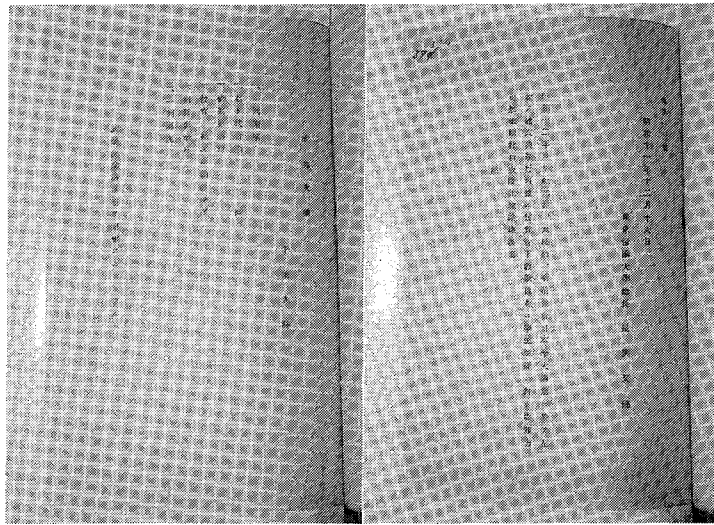


図15 昭和11年達第13号

部局の長を経由する仕組みであったわけである。

最後に、「達」の移牒ではないが、移牒の形式を多少省略した文書の例を、図17に掲げておこう。昭和12年10月22日付けで文部次官から東京帝大総長に宛てた発社二一六号「明治節奉祝ニ関スル件」を、10月27日付けで法学部長から高木教授に移牒したものである。

冒頭に「(写)」とあり、直ちに移牒される文書が提示されている。法学部の方の文言は、末尾から4行目の「右移牒候也」と、それに続く日付け、学部長名、宛名だけである。

省略されたと考えられるのは、総長から学部長への移牒を示す文言である。この文書は、東京帝大総長に宛てて発せられ、それを受けた総長が法学部長に宛てて移牒し、更に、それを法学部長が学部の各教官に移牒したという流れになっている。従って、本来なら総長から法学部長宛ての移牒を示す文言も書かれなければならないだろう。それを省略されているのである。一々孔版原紙に和文タイプを打って文書を作成していた当時、さすがにそこまで形式にこだわるのは煩雑だと判断されていたのだろうか。(以下次号)

(群馬大学教育学部助教授

所澤 潤)

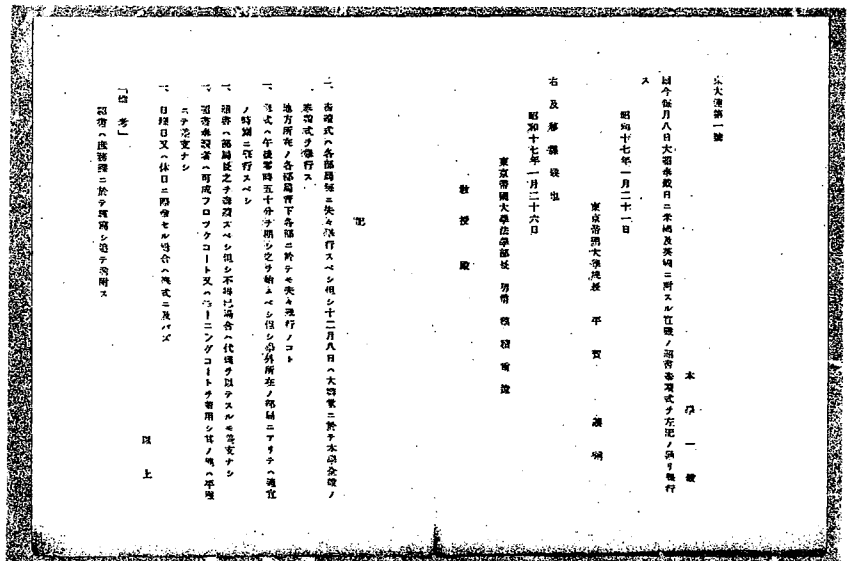


図16 昭和17年達第1号の移牒

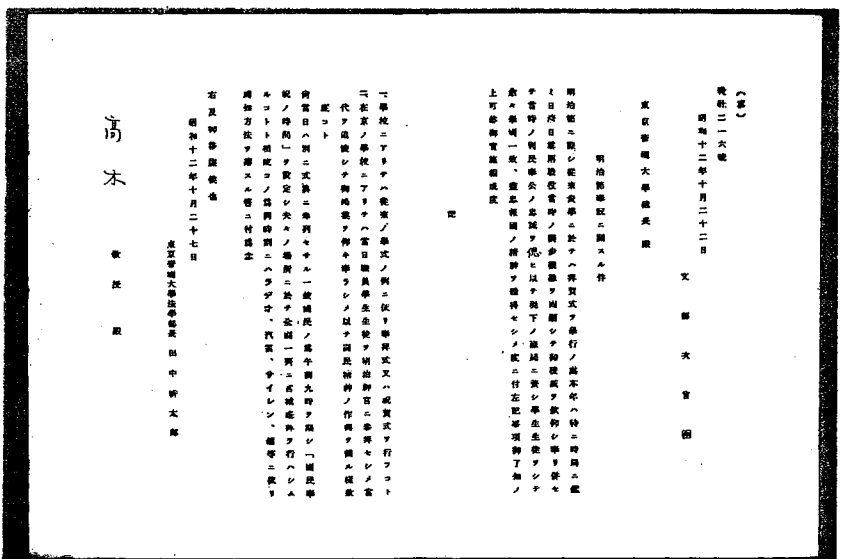


図17 昭和12年発社216号の移牒

# 東京帝国大学における学徒動員について

中野 実

これまで数回にわたり学徒動員、学徒出陣に関する調査報告を記してきたが、今回は標題にあるように学徒動員についてである。学徒動員とはなにか。今回の調査では学徒動員を、勤労働員に始まる、土木工事、食料増産、軍需物資生産、医療衛生活動などを通じた、戦争遂行への参加、協力、とした。広義には精神動員、科学動員、学徒出陣などが含まれるが、そのうちの勤労働員が対象である。

戦時下の東京帝国大学における動員実態は、『東京大学百年史』の「通史2」において当然にも触れられているが、頁数の制約が大きく作用して、部分的な紹介に止まっていた。あるいは『東京大学経済学部五十年史』にも「動員の時代」(川上行雄)として一文が寄せられているように、戦時中の大学生活の圧倒的部分を占めていた状況が描かれている。個人的な体験談、経験談は具体的であり、動員の実況、生活、意識などを知ることができる貴重な資料ではあるが、断片的であることはまぬがれない。要するに、全体を概観するだけの情報、資料が決定的に不足していたのである。

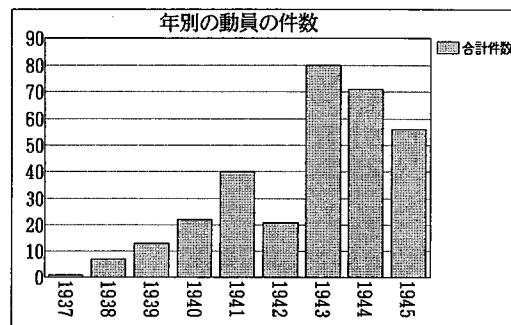
このような中であって、今回の調査においても史料的な制約が大きかった。動員にかかわる通知類、実態報告などの文書類の存在が、百年史編纂以後も確認できなかった。このように基幹資料がないため、多くの関係資料から情報を収集して、一覧を作成することになった。依拠資料としては次のようなものである。『帝国大学新聞』(『大学新聞』)、内田祥三元総長文書、「興亜青年(学生)勤労報告隊」関係資料、「医学徒報告隊」関係資料などである。もちろん、これら以外に多くの資料群が考えられるが、今回は対象資料を限定して動員記事の収集と整理とを行ったのである。現時点ではもっとも包括的かつ詳細な動員実態についての情報といえる。なお、今回は伝記、回顧録などに記されている動員関係記事については、直接には収集、整理の対象にしなかった。

対象時期は1937(昭和12)年に日中戦争が勃発すると同時に始まった国民精神総動員運動から、1945(昭和20)年の敗戦に至るまでである。それでは、動員の実態を示すいくつかのデータを紹介してみよう。

## 1 年度別動員件数

開始年	合計件数
1937	1
1938	7
1939	13
1940	22
1941	40
1942	21
1943	80
1944	71
1945	56

まず、年度別動員件数である。1937(昭和12)年度は1件であるが、年を経る毎に激増し、1943(昭和18)年には80件となっている。合計で311件を集計することが出来た。これらの件数には予定、実施途中なども含んでおり、依拠した資料から得られた情報に基づいてその内容を明記したすべての動員である。

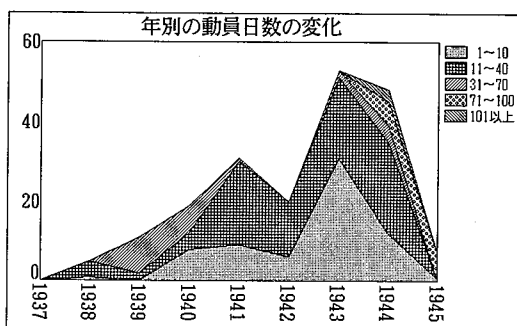


## 2 動員の日数について

年度別の動員件数をもとにして、実際の動員日数をみてみよう。10日間置きにデータをとってみると、1日から30日までが最多であり、例外的に1944(昭和19)年の100日以上が3件ある。このうち1件は農学部における勤労働員である。食料増産幹部として長野県八ヶ岳修練農場で準備訓練をしたのち5ヶ月の予定で長期勤労に出動させられた。もう1件は法学部における横須賀、呉、佐世保、舞鶴、大阪、大湊の各海軍法務局での録事係、監視のための出動であった。3件ともに実施途中の情報である。敗戦の年である1945(昭和20)年では80日代の動員日数が判明しているが、不明件数が多すぎて傾向を指摘することは難しいようである。

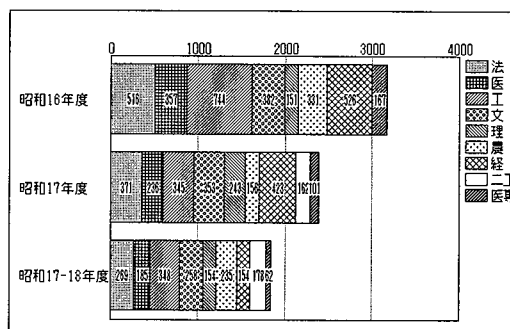
【動員の日数について】

開始年	1～10	11～20	21～30	31～40	41～50	51～60	61～70	71～80	81～90	91～100	101以上	不明件数	合計件数
1937	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
1938	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	7
1939	0	0	0	2	6	3	0	0	0	0	0	2	13
1940	8	2	0	2	7	0	0	0	0	0	0	3	22
1941	9	6	3	12	1	0	0	0	0	0	0	9	40
1942	6	5	0	9	0	0	0	0	0	0	0	1	21
1943	31	6	13	1	1	1	0	0	0	0	0	27	80
1944	12	3	16	4	0	4	0	4	1	1	3	23	71
1945	1	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	48	56



3 検見川農耕作業参加者人数

東京帝大における勤労働員では、現在でも使用されている検見川運動場（農場）のそれが大きなウェイトを占めていた。3年度にわたり集計してみたが、実に多くの参加者数が確認される。年度を経るごとに少なくなっていくが、それは直接的な国防関係の勤労働員が急務になってきたためと思われる。



【検見川農耕作業参加者人数】

学部	昭和16年度	昭和17年度	昭和17-18年度	合計
法	516	371	269	1,156
医	357	236	185	778
工	744	345	348	1,437
文	382	353	258	993
理	151	243	154	548
農	331	156	235	722
経	526	423	154	1,103
二工		162	178	340
医専	167	101	62	330
合計	3,174	2,390	1,843	7,407

311件の学徒動員の实態を、断片的な資料群から集計、整理して電算処理を行ってきたが、さらにこの基本データの収集は継続されていかなければならないだろう。さらに、個人の伝記、回顧録などをもって動員の实態に肉付けをしなければ、それがもっていた問題点、課題を明らかにすることはできないであろう。

受贈図書一覧（平成5年7月～6年3月）

沼津市のなりたち		立教フォーラム 創刊号	
沼津市明治史料館	平成5年7月	立教学院	平成6年1月
岩倉使節団 内なる開国		日本の『創造力』第15巻	
霞会館	平成5年7月	組本社	平成6年2月
世紀を越えて 報知新聞120年史		私立中学・高等学校学校沿革史誌目録	
報知新聞	平成5年6月	日本私学教育研究所	平成5年11月
上智大学史資料集 補遺（1903～1969）		教育のある風景	
同学院	平成5年7月	教育学部附属中・高等学校	平成5年12月
江戸東京博物館総合案内		沼津市明治史料館史料目録15 渡辺家文書目録	
同博物館	平成5年3月	同史料館	平成5年11月
北海道立文書館所蔵資料目録9		神奈川大学史資料集（第十集）	
北海道国有未開地処分法完結文書(7) 同文書館	平成5年10月	大学資料編纂室	平成6年3月
東京芸術大学百年史 演奏会編第3巻		立命館百年史紀要（第一号）	
同大学	平成5年9月	同館百年史編纂室	平成5年3月
武蔵70年史 一写真でつづる学園のあゆみ一		立命館百年史資料集（第一号）	
武蔵学園	平成5年6月	同館百年史編纂室	平成5年3月
早稲田大学史紀要 第25巻		神奈川大学評論（第17号）	
同大学大学史編集所	平成5年3月	同大学評論編集専門委員会	平成6年3月
井上円了センター年報 第2号		北海道立文書館研究紀要（第9号）	
東洋大学井上円了記念学術センター	平成5年7月	同文書館	平成6年3月
サティア《あるがまま》第12号		北海道立文書館史料集（第9号）	
東洋大学井上円了記念学術センター	平成5年10月	同文書館	平成6年1月
富士論叢 第38巻第1・2号		北海道立文書館所蔵公文書件名目録（第9号）	
富士短期大学学術研究会	平成5年11月	同文書館	平成6年3月
旧華族家史料所在調査報告書（全5冊）		法政大学史資料集（第17集）	
学習院大学史料館	平成5年3月	同大学	平成6年3月
学問への誘い—大学で何を学ぶか—		一橋大学学制史資料（第12集）	
神奈川大学	平成5年12月	同大学学園史刊行委員会	平成6年3月
神奈川大学評論 第16号		九州大学大学史料叢書（第2輯）	
同大学	平成5年12月	同大学大学史料室	平成6年3月
留学システムに関する国際・比較教育学的研究		同志社談叢（第14号）	
所澤 潤	平成5年3月	同社社史史料室	平成6年3月
成瀬記念館1993 No.9		中央大学史紀要（第5号）	
日本女子大学成瀬記念館	平成5年12月	同大学百年史編集委員会	平成6年3月
高等教育研究と大学教育研究センター		立命館百年史紀要（第二号）	
広島大学大学教育研究センター	平成5年10月	同館百年史編纂室	平成5年12月
早稲田スポーツの一世紀		立命館百年史資料集（第二号）	
早稲田大学	平成5年10月	同館百年史編纂室	平成6年3月
追悼集VII 一同志社人物誌 昭和13年～18年一		近代日本の体育・スポーツ史の原風景	
同志社社史資料集	平成6年2月	日本体育大学	平成6年3月
豊田高専30年史		大学論集（第23集・1993年度）	
豊田工業高等専門学校	平成5年11月	広島大学大学教育研究センター	平成6年3月
中央大学史資料集 第12集		大学院の研究—研究大学の構造と機能—	
同大学	平成6年2月	広島大学大学教育研究センター	平成6年3月
サティア《あるがまま》第13号		卒業生からみた広島大学の教育—1993年卒業生調査から—	
東洋大学井上円了記念学術センター	平成6年1月	広島大学大学教育研究センター	平成6年3月



## 受贈図書一覧（平成6年3月～7年2月）

現代日本におけるエリート形成と高等教育	広島大学大学教育研究センター	平成6年3月	横浜関係人物検索図書目録	横浜開港資料館	平成6年3月
私立大学の授業料規定要因に関する日米比較研究	広島大学大学教育研究センター	平成6年3月	横浜開港資料館紀要（12号）	横浜開港資料館	平成6年3月
近代日本研究10	慶鷹義塾福澤研究センター	平成6年3月	富士論叢（第39巻第1号）	富士短期大学学術研究会	平成6年5月
放送大学十年史	同大学十年史編纂委員会	平成6年3月	大但馬展—但馬の風土と先人たち—（公式記録）	大但馬展実行委員会	平成6年9月
東海大学五十年史（通史編）	同大学五十年史編纂室	平成5年11月	関西大学百年史（年表・索引編）	同大学	平成6年8月
東海大学五十年史（部局編）	同大学五十年史編纂室	平成5年11月	読売新聞百二十年史	同新聞社	平成6年11月
専修大学115年	同大学	平成6年8月	筑波大学日本教育史研究年報（第3号）	同大学日本教育史研究室	平成6年9月
教育と文化 第6号	神奈川県立教育センター	昭和46年3月	大学改革の動向と高等教育研究の新体制	広島大学大学教育研究センター	平成6年10月
早稲田大学史紀要 第26巻	同大学大学史編集所	平成6年7月	佐賀大学四十年史	同大学	平成6年10月
野間研究所紀要 第38集	同研究所	平成6年8月	開学二十周年記念誌	宮崎医科大学	平成6年10月
近代への曙と公家大名	霞会館	平成6年10月	明治大学百年史第4巻通史編II	同大学	平成6年10月
北足立地方の文書II 会田家文書	埼玉県立文書館	平成6年10月	成瀬記念館1994 No.10	日本女子大学成瀬記念館	平成6年12月
横浜中華街—開港から震災まで—	横浜開港資料館	平成6年11月	石原廣一郎関係文書 上巻・回想録	立命館	平成6年12月
サティア《あるがまま》第16号	東洋大学井上円了記念学術センター	平成6年10月	上智大学史資料集 第5集（1969～1989）	同大学	平成7年1月
井上円了センター年報第3号	東洋大学井上円了記念学術センター	平成6年10月	富士論叢（第39巻第2号）	富士短期大学学術研究会	平成6年11月
中央大学百年史編集ニュース(22)	同大学百年史編集委員会	平成6年11月	郷土大垣の輝く先人	大垣市文教協会	平成6年11月
埼玉県関係行政文書件名目録（戦中戦後前編I）	埼玉県立文書館	平成5年3月	追悼集VIII 一同志社人物誌 補遺・総索引—	同志社社史資料室	平成6年12月
埼玉県関係行政文書件名目録（戦中戦後期編II）	埼玉県立文書館	平成6年3月	沼津市明治史料館史料目録16 中沢田区有文書目録	同史料館	平成7年2月
斎藤(英)家・老川家・田口新吉氏収集文書目録	埼玉県立文書館	平成6年3月	大阪府行政資料・刊行物目録第4集	大阪府公文書館	平成7年2月
文書館紀要 第7号	埼玉県立文書館	平成6年3月	蘇峰自伝（復刻版）	同志社社史資料室	平成7年1月
要覧 第12号	埼玉県立文書館	平成6年9月	サティア《あるがまま》第17号	東洋大学井上円了記念学術センター	平成7年1月
神奈川大学評論 19	同大学評論編集専門委員会	平成6年11月	神奈川大学史資料集（第十一集）	大学資料編纂室	平成7年2月
資料集 横浜鉄道（1908～1917）	横浜開港資料館	平成6年3月	筑波大学年次報告書	同大学企画調査室	平成7年2月

史料室日誌抄録（平成7年3月～平成7年11月）

- |   |  |
|---|--|
| <p>3. 4 土 展示会準備のため小村記念館から2名来室見学。</p> <p>3.31 金 『東京大学史史料室ニュース』第14号発行。<br/>         〃 『東京大学史紀要』第13号発行。</p> <p>4.19 第39回東京大学史料の保存に関する委員会開催。学徒動員・学徒出陣に関する中間報告について。</p> <p>5.24 東京大学史料研究会開催。<br/>         「アジア留学生受入れのデータベース化について」</p> <p>6.27 東京大学史料研究会開催。<br/>         「留学生入試の歴史研究」</p> <p>7.27 施設見学のため、国学院大学より3名来室見学</p> | <p>10.11 第40回東京大学史料の保存に関する委員会開催。学徒動員・学徒出陣に関する最終報告について。</p> <p>この間の閲覧者数<br/>             学内者 12名<br/>             学外者 52名</p> <p>主な学外閲覧者所属機関<br/>             群馬大学、淑徳大学、香川大学、北海道大学、中京大学、広島大学、京都大学</p> <p>文献撮影・複写許可件数 5件<br/>         調査（照会）件数 32件</p> |
|---|--|

題字 森 巨元総長

東京大学史史料室ニュース 第15号

発行日：1995年12月15日（年2回刊）

編集・発行：東京大学史史料室

東京都文京区本郷7-3-1

電話（3812）2111 内線2036

印刷所：よしみ工産株式会社

北九州市戸畑区天神1-13-5

Archives Section of the University of Tokyo